

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 玉川村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	727
自給的農家数	176
販売農家数	551
主業農家数	72
準主業農家数	178
副業的農家数	301

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	815
女性	417
40代以下	28

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	52
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	4
農業参入法人	
集落営農経営	2
特定農業団体	
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	579	315				894
経営耕地面積	434	174	111	12	9	608
遊休農地面積	27	58				85
農地台帳面積	548	756				1304

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	13

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	931ha	118.5ha	12.7%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足等により、優良農地においても耕作放棄地が増加している。一方では地域農業の担い手についても高齢化が進んでおり、農地の利用集積が限界となりつつある事が今後の課題となっている。今後、村内各地区において、集落営農組合等の育成が必要となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	6.0ha	(うち新規集積面積	2.5ha)
	目標設定の考え方:過去の年間集積面積により設定			
活動計画	4～5月:円滑な権利移動が出来るように、広報誌やリーフレット等を活用し、農地利用集積計画による利用権設定の制度並びに村農用地利用集積助成金等を周知。			
	6～9月:農地の利用集積に向けた掘り起こし活動。(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を把握)			
	10～12月:担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.05ha	0ha
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、若い世代の担い手の育成が急務であり、意欲があり地域に根付いた就農予定者の掘り起こし、さらに新規就農者の初期投資の軽減が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	年間を通して現認定農業者の後継者を対象に、新規就農者の確保を進める。また、農業委員等から意欲ある農業者の情報収集を行い、村担当課と連携して推進活動を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	931ha	85ha	9.1%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者等への指導徹底が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1ha		
	目標設定の考え方:条件の悪い農地が多い状況であるが、農地の適正な利用と担い手への集積により1haと設定する。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	20人	7月～10月	10月～11月
	調査方法	1. 管内全域を調査区域とし、調査重点月間を定め、道路からの目視による巡回調査を実施する。遊休化している農地を発見した場合には、当該農地等の状況を詳細に記録する。 2. 農地利用最適化推進委員が主となり、担当地区の調査を実施する。なお、必要に応じて農業委員も同行する。また、圃場整備された農地の調査を重点的に行い、特に地域農業に影響を及ぼしやすいエリアから調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月	2月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	931ha	0ha
課 題	農地パトロールにおいて、悪質な違反事例は見受けられないが、村東部地区は中山間地域が多いため、目の届きにくい農地への重点的なパトロールも必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反転用者に対し、毎月違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。また、違反転用の発生防止に向けた取組みとして8～9月に村内全域で農地パトロールを実施。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入